



## 2024年度国土交通省 国土政策局 関係予算概算要求

今回の日合商解説（vol.78）ではvol.77に引き続き、国土交通省の概算要求から国土政策局として提出されている重点施策について一部抜粋して解説を行います。国土政策局は様々な調査・検討を行っており、住生活産業にも密接に関わっています。住宅局が住宅・建築物の基準とすると国土政策局はまちづくりに繋がる内容が多くあります。

### INDEX

- ① 「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成に向けた調査
- ② 産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査
- ③ 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査
- ④ 防災・減災への機動的な対応

### ① 「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成に向けた調査

未曾有の人口減少と少子高齢化の中、新しい国土形成計画の目標である「新時代に地域力をつなぐ国土」を実現するためには、地域に必要な人材を育成・確保し、地域力を強化する必要があります。特に過疎地域などでは、人材不足が深刻で集落の機能の低下が見られます。そのため、外部人材と協力し、地域の力を維持・向上させるための連携が重要です。

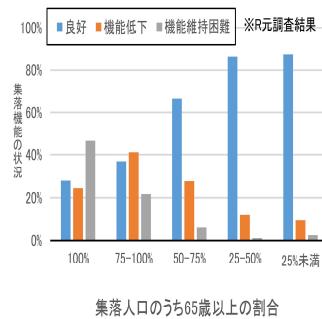
そこで、過疎地域などの集落状況を調査し、現在の集落機能や地域人材に関する状況と問題を把握します。その情報を元に、関係者と連携・協力して地域づくりの拡大

に向けた地方公共団体向けの資料集を作成し、同時に、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」に関わる若い世代向けの啓発資料も作成する。さらに、官民連携協議会などで情報を共有し、地方公共団体が地域の力を向上させるための活動が促進されます。

#### 【調査イメージ】

##### ①過疎地域等集落現況把握調査

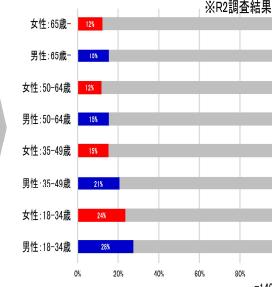
▶集落機能や地域人材等の実態、集落機能の維持に向けた課題等



##### ②【地方公共団体向け】関係人口との連携・協働による地域づくり資料集作成

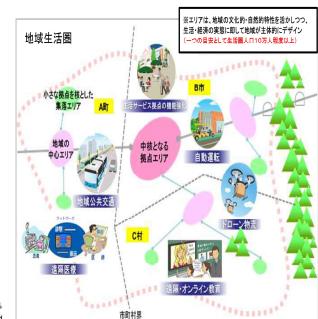
▶関係人口実態分析データや先進地区事例等

##### 関係人口(訪問系)の割合



##### ③【若者向け】地域人材育成に向けた啓発資料作成

▶高校の地理学習や探究学習にも活用可能な資料



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_column](https://au-shimizu.co.jp/seminar_column)

## ② 産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査

地域の生活圏を作るためには、地域内での働く場所の確保が必要です。そのため、産業構造転換に際しては地域における魅力ある雇用や、地域内の経済循環につなげることが重要です。

本調査では、成長産業の立地を地域の雇用と経済の活性に繋げるため、官民連携を通じた新しい産業誘致策を検討し、関係主体に必要な措置を提案し、地域の持続可能性を向上させることを目的としています。

### 産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査

要求額: 10百万円(皆増)  
(うち重要政策推進枠 10百万円)

#### ■背景、目的

- 地域生活圏の形成においては地域における働く場所の確保が必要であり、この観点から、産業構造転換に際しては地域における魅力ある雇用や地域内経済循環につなげることが重要である。
- 本調査では、成長産業の立地を地域の魅力ある雇用の確保及び地域内経済循環につなげるため、官民パートナーシップをはじめとする新たな産業誘致の方策について検討し、必要な対応策を関係主体に示すことで、地域における産業構造転換を地域の持続可能性の向上につなげることを目的とする。

#### ■調査内容

- 地域経済への波及効果に関する実態調査  
風力発電や半導体産業を始めとする、今後地域への産業立地が見込まれる事例及び産業立地を地域内経済循環につなげている先進的な事例について、地域企業との取引状況、地域人材の雇用状況及び地域からの出資の状況等の地域経済への波及効果について詳細な事例調査を実施
- 官民パートナーシップをはじめとする産業誘致方策の整理  
事例調査で得られた産業立地による地域経済への波及効果の現状及び課題を踏まえ、より大きな効果を発現するための方策を整理(関係主体(自治体・地域企業・教育機関等)の連携の具体的な方法、自治体を横断した連携のあり方等)
- アウトプットの作成  
産業構造転換を地域の持続可能性の向上につなげるための方策(関係者間の役割分担、連携及び合意形成の方法・事例等)に関する資料を作成、周知

<事例>洋上風力発電産業による地域経済への波及効果(秋田洋上風力発電)



雇用・経済循環の発生

- ・組み立て、搬入付けの工事、部材保管
- ・用の架台製作に県内企業が参入
- ・風車メンテナンスに伴う船の運航を市内の企業が請負



課題 周辺住民との円滑な協議 地元でのメンテナンス人材不足 → 関係機関との連携

<事例>官民連携による地域の持続可能性向上(糸魚川産業創造プラットフォーム)



- ・市内の中小企業が所有する設備機器、空間、従業員のスキル等のデータをシェアリングデータベースに登録して可視化
- ・各企業間のマッチングを促進するためのローカルシェアリングプラットフォームを構築し、商工会議所・市・金融機関が支援

## ③ 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査

・二地域居住等は、地方創生や関係人口の拡大、東京一極集中の是正に貢献するものです。テレワークの普及等により、ライフスタイルが多様化し、二地域居住等をはじめとした場所にとらわれない働き方、暮らし方が広がりつつあります。

・二地域居住等を更に推進するため、先導的な二地域居住等の取組の実証調査を行うとともに、有識者会議において施策について詳しく検討し、調査結果や検討結果を地方自治体や民間企業などに共有して広める取り組みが行われます。

二地域居住はストックビジネスにおいても非常に重要な立ち位置にあります。

余っているストックを有効活用する為には調査及び検討を重ねていくことが求められます。



地方公共団体向け  
二地域居住等  
施策推進  
ガイドライン

第3版

令和5年3月

国土交通省  
国土政策局 地方振興課

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_column](https://au-shimizu.co.jp/seminar_column)

④

## 防災・減災への機動的な対応

### ■防災減災対策等強化事業推進費

気候変動の影響等により豪雨等の自然災害が激甚化・頻発化している状況を踏まえ、より一層国民の安全・安心の確保を図るため、年度途中に緊急的かつ機動的に予算を配分し、災害対策事業等を実施するなど防災・減災対策等が強化されます。

#### 災害対策事業

- ・災害を受けた地域等における再度災害防止のために防災機能の強化・向上を行う対策



↑(例)被災した護岸を災害復旧事業による原型復旧にあわせて、推進費によりかさ上げを実施。

※「盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応」についても推進費の活用が可能

#### 公共交通安全対策事業

- ・重大な事故が発生した箇所等における事故の再発防止を行う対策

(例)園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。

#### 事前防災対策事業

・地域等の課題が解決された箇所、新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、事業推進により早期に防災・減災効果を発揮するための対策

(例)前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。